

## 2016年度特別研究期間 研究成果概要

所属・職・氏名：社会学部・教授・森 康俊

研究課題：日本人のメディア利用に関する実態調査

研究期間：2016年4月1日～2017年3月31日

研究成果概要（日本文（全角）の場合は2,000字程度）

本研究は、申請者が1995年から継続して参加している共同研究「日本人の情報行動」調査の一貫として実施した。主な研究成果は以下の3点である。

まず1点目は、95年から5年ごとに継続的に実施している全国調査の詳細な分析結果を刊行することである。この全国調査は満13歳以上69歳以下の男女を対象に、住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出（全国157地点）調査員による個別訪問留置法にて実施しているものである。回収率は54.5%、有効回収数は1,362人であった。調査は情報行動を記録する日記式調査と質問票からなる。分析の結果、パソコン利用における男女差が縮小していること、テレビの利用が20歳台において減少していることが明らかとなった。シニア向けスマートフォンの普及に伴い、パソコンに親和性が強い世代の機器代替関係が確認できた。また、ニュースの情報源としての新聞の退潮はいよいよ明らかとなり、趣味・関心事の情報源としても、パソコン、スマートフォンの伸びが確認できた。これらの成果は、2016年8月に刊行された『日本人の情報行動2015』（東京大学出版会）にまとめられた。申請者は、情報機器の所有・利用、情報領域と情報源について分担執筆した。

2点目は、上記調査の質問項目を利用した国際比較調査（5カ国）を実施することである。調査は2016年9月にオンラインにて実施した。調査対象者は、満15歳から69歳の日本（東京）951人、中国（北京）1000人、韓国（ソウル）994人、シンガポール987人、アメリカ合衆国（ニューヨーク）987人である。5カ国の首都に生活する者が、それぞれの政治経済体制の中で、どのような情報行動、メディア利用行動を行っているのか、日本で確認されたテレビ、新聞の退潮、パソコン、スマートフォンの利用拡大は、同じような傾向が認められるのか、現在、分析作業を進めている。これらの成果については、2018年3月に刊行予定の『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』34号に掲載する。一部については、2017年6月の情報通信学会にて発表する予定である。

3点目は、メディア利用行動と意見・態度に関する調査を実施したことである。上記2つの研究でも明らかとなってきたテレビと新聞の退潮、パソコン、スマートフォン利用によるニュース受容の増加に伴う世論形成過程の内実を探る研究である。調査の背景として、次のような社会変化を念頭に置いている。つまり、近年、外部に表明できる政治的態度（建前・規範に配慮したもの）と内心の態度（立場上、表明できないが社会の道理として保持、支持している意見）の乖離から、投票行動の予測や世論の実態を反映した把握が難しくなっているといわれる。具体的には、2016年のアメリカ大統領選挙の世論調査が投票行動を予測できなかったこと、欧州における排外主義的主張を世論調査が正確に測定できない事態である。これは、テレビと新聞というメディアがカバーできないいささか乱暴で粗野な言説や情報を、組織的・個人的と

問わずネット上の情報が補完・充足していることと深く関係していると推察される。そこで、本調査では、マスコミが担ってきた情報が、本質的に人権や政治的公正から受ける制約について、現在、日本人がどのような認識を持ち、日々メディアに接触しているのかを、メディア利用行動と意見・態度の調査から明らかにすることを目的としている。調査は2017年3月に実施した。対象者は、満20歳以上79歳未満の1,096人である。結果として、インターネットでしか知ることのできない真実があると回答した者は45%、週刊誌はテレビが報道しないことを取り上げていると思う者が53%とテレビや新聞が報道できないトピックがあることを半数の日本人が意識している。また、NHKが公正中立な情報提供を行っていると思う者は21%であるの対して、民放は9%に止まっており、偏向を実際に意識している人が予想以上に多いことが明らかとなった。こうした背景と要因については、詳細な分析を行い、日本マス・コミュニケーション学会など関連学会で発表・報告を行う予定である。

研究成果概要は、データは [gakunai@kwansei.ac.jp](mailto:gakunai@kwansei.ac.jp) まで提出してください。